

「大学体育自己点検・評価報告書」に見る本学保健 体育教育の評価とスポーツ・健康科学部発足に伴う 問題解決の方向性について

兵頭圭介**, 勝又 宏**, 川本竜史*, 只隈伸也**
田中博史*, 中間和男*, 中村正雄*, 宮城 修*

*スポーツ・健康科学部スポーツ科学科, **スポーツ・健康科学部健康科学科

A review of physical and health education in daito bunka university in the viewpoint of faculty development

Keisuke Hyodo, Hiromu Katsumata, Ryuji Kawamoto, Shinya Tadakuma
Hiroshi Tanaka, Kazuo Nakama, Masao Nakamura, Osamu Miyagi

キーワード：大学教育，自己点検，自己評価，保健体育教育，健康教育，健康増進

Abstract

Educational and research activity of physical education teaching staffs in Daito Bunka University were assessed by Corporation of the University Physical Education (Japan). Data for assessment were obtained from reports published in The Bulletin of Daito Bunka University and other published reports by Daito Bunka University. Physical education teaching staffs in Daito Bunka University were highly evaluated and awarded a prize of model for promoted faculty development in physical education.

The performance of physical education teaching staffs were well improved by establishment of the Department of Sports and health sciences at Daito Bunka University in 2005.

はじめに

文部科学省の学校基本調査（平成17年度速報版）によれば，大学（短大含む）への進学率は47.3パーセントで，過去最高となっている。大学の大衆化，ユニバーサル化が指摘されており，大学においては，「研究と教育の両立」から，「教育」のほうへ教員の労力を移さざるを得ない状況になっている。このような背景から，大学における教育内容を含めた，大学に対する他者評価，

自己評価が行われるようになってきており、本学も2002（平成14年）に大学基準協会による第三者評価を受けている。

こうした大学全体の評価に加えて、特定の分野に限定した第三者評価も行われるようになった。たとえば、技術者教育については、JABEE（Japan Accreditation Board for Engineering Education：日本技術者教育認定機構）のような全国的な組織が作られて、工学部を中心とした大学における技術者教育への評価・認定が行われている。

体育教育についても、社団法人全国大学体育連合が2004（平成16）年より、「大学」体育FD推進事業の名称で、各大学における体育（実技、講義、課外活動）についての評価を行い、優秀な大学を「大学体育FD推進校」として表彰する制度を設けている。

本学は2005（平成17）年3月に、社団法人全国大学体育連合の平成16年度「大学体育FD推進校」として表彰をうけた。社団法人全国大学体育連合には平成16年度に約400校が加盟しているが、表彰を受けたのは、本学と、筑波大、九州大、大阪工業大、北陸大の5校である。本稿ではその表彰の基準となったFD報告書の内容を一部紹介することにより、本学の保健体育教育の実態を明らかにし、あわせて2005（平成17）年4月のスポーツ・健康科学部開設により、今後いかなる改善が期待されるかを考察する。

方法

社団法人全国大学体育連合大学体育評価委員会の募集に応じて、「大学体育自己点検・評価報告書」を作成し、同委員会（大学体育の専門家により構成）による評価を受けた。「大学体育自己点検・評価報告書」は以下のような項目により、構成されている。

各項目について「現状」「評価」「問題の改善計画」を記入する。

（1）目的・目標に関する項目

（2）正課（保健体育科目）に関連して

1. 教育（授業）目標に関する項目
2. 授業の方法に関する項目
3. 履修状況に関する項目
4. カリキュラム構成に関する項目

（3）教員組織に関連して

1. 教員の構成に関する項目
2. 授業及び公務負担に関する項目
3. 専任と非常勤との関係に関する項目
4. 組織及び意志決定機関に対する各教員の関わりに関する項目
5. 教員の採用、昇進に関する項目

（4）研究状況に関連して

1. 研究活動, 学会活動に関する項目
- (5) 課外スポーツ活動支援に関連して
 1. 学生課外スポーツ活動に関する項目
- (6) 健康管理業務に関連して
 1. 学内の健康管理業務に関する項目
- (7) 各種サービスプログラムに関連して
 1. 学内サービスプログラムに関する項目
 2. 地域サービスプログラムに関する項目
 3. 学外スポーツ団体との関わりに関する項目
 4. スポーツ団体以外の学外の団体・組織との関わりに関する項目
- (8) 自己点検評価及び第三者評価の実績
 1. 過去の自己点検評価報告に関する項目
 2. 過去の第三者評価に関する項目
- (9) その他
 1. 施設・設備に関する項目
 2. 組織運営に関する項目
 3. FD活動に関する項目
 4. 体力測定に関する項目

このような項目に対して, 本学保健体育教員により過去の大東文化大学紀要に掲載した報告や(大東文化大学紀要34号<社会科学>, 215-220, 1996, 大東文化大学紀要36号<社会科学>, 135-142, 1998, 大東文化大学紀要37号<社会科学>, 91-99, 1999, 大東文化大学紀要43号<社会科学>, 59-66, 2005), 社団法人全国大学体育連合の機関紙「大学体育」に掲載した記事(「大学体育」no. 48, 69-74, 1993), 大東文化学園発行の「学園の現況」などをもとにFD報告書を作成した。保健体育担当教員の業績に関するデータについては, スポーツ・健康科学部の設置申請の手続きのために作成された個人調書を, 該当者の承諾を得て参照した。

結果と考察

1) 「FD報告書」から見た本学保健体育教育組織と教育内容の実態(平成16年度)

方法の項で述べたように, FD報告書は23項目にわたって本学の保健体育についての「現状」「評価」「問題の改善計画」を記述するもので, A4用紙29ページ, 字数にして31,107字に及んだ。本稿ではそのうちの保健体育科目や課外活動に関連の深い部分のみ掲載する。

1)-1 大学体育の目的・目標に関して

「現状」: 大東文化大学のカリキュラムの中では, 保健体育科目は総合教育科目として位置づけ

られている。総合教育科目は、市民社会の構成員として必要な豊かな教養を身に付け、より豊かな人生を送れるようにすることを目標としている。保健体育科目は、その総合教育科目の一分野を構成している。

大東文化大学の保健体育科目は、講義・実技を通じて、スポーツ活動を体験し、スポーツ文化を学ぶことによって、市民社会の構成員として必要な教養を豊かにすることを目的のひとつにしている。

また、国民医療費が30兆円をこえ、生活習慣病が国民の健康を脅かし、さらには高齢化社会に入ろうとしている現代において、青年期・壮年期はもとより、老年期をも健康に過ごすための健康管理の知識を身につけ、健康で有意義な学生生活を送るための基本となる健康管理の基礎的な知識と技術を習得することも、大東文化大学における保健体育科目の目的・目標であると考えている。

また、運動クラブ以外のクラブ・サークル活動やクラス単位での活動が大東文化大学ではやや低調であり、運動クラブに所属しないいわゆる一般学生にとって、学部・学科横断的なクラス編成ができる保健体育科目、とりわけ実技科目では、スポーツを通じて学部・学科を越えた交友関係を深めることも可能であり、スポーツ活動を通じた友達作りも、学生個々人の内面的成長や、身体・精神面での健康増進にもつながると考えられる。

「評価」：大東文化大学では、2000年より学生による授業評価が全教科において実施されているが、保健体育科目はいずれも高い評価を受けている。

また、1995年以来毎年保健体育独自で行っている保健体育科目に対する学生評価の結果においても、毎回、「スポーツの楽しさがわかった」「運動の重要性を認識した」「健康管理面での知識を得た」「友人が増えた」などの項目について肯定的な評価をする学生が多い。

「問題の改善計画」：2005年度開設を予定してスポーツ・健康科学部の設置認可申請中であるが、これが認可されれば、バイオメカニクス、運動生理学、スポーツ栄養学、レクリエーション論など、さまざまな専門分野の専門家である教員が新たに加わる予定である。新規採用予定の教員はいずれも実技科目担当可能な教員なので、実技・講義の両面で、現状よりもさらに教科内容が多様化し、より充実した指導が可能になると期待される。

1)－2 大学体育の教育目標（授業の教科目としての目標）

「現状」：大東文化大学の総合教育科目の中で、保健体育の教員が担当している教科目は、「総合体育」「体育実技」「健康・スポーツ科学」の3種類である。また、同じ総合教育科目の自由科目である入門演習を担当する教員もいる。このほか、分属している学部によっては、学部で開設している科目（基礎演習や入門ゼミナール、専門ゼミナール、卒業研究など）を担当している教員もいる。

「総合体育」の教育目標は、一つのスポーツ種目を前期・後期にわたって行うことにより、そ

の種目に習熟し、運動の楽しさ、運動の重要性を理解することのほかに、ルールやスポーツマンシップを理解することにより、文化としてのスポーツを体験することも目指している。また、国籍や学部・学科が異なる学生と共に一つのスポーツ種目を行うという体験を通して、交友関係を広め、学生生活をより有意義なものにすることもねらいの一つにしている。

さらに前期の「総合体育Ⅰ」では、実技のほかに、1) 現代社会と健康、2) 栄養とその摂取バランス、3) トレーニングの基礎理論、4) スポーツ外傷・障害と救急措置、5) AIDSとSTD（性行為感染症）予防、6) こころとからだ、の6つのテーマに沿って6回程度の講義も行っており、体力向上・健康増進に必要な知識の習得も目指している。

また、各自の体力の把握と、大学入学後の体力の推移を把握するために、毎年5月と12月に体力診断テスト（踏台昇降、反復横跳、立位体前屈、垂直跳び、握力の5種目）を実施している。

「体育実技」の教育目標は、「総合体育」で体験したスポーツの楽しさ、運動の重要性について、その体験をさらに深いものにしたり、「総合体育」では体験できなかった種目に挑戦したりする機会を与えようとするものである。さらに、自由科目であることを利用して、登山、スクーバダイビング、スキー、スケート、海浜実習など、休暇期間を利用して合宿授業を行い、実習費などの学生負担はあるが、キャンパスでの生活では得られないような、自然の中で体を動かすような体験ができる種目も用意している。

「健康・スポーツ科学」の教育目標は、「総合体育Ⅰ」で学ぶスポーツ科学・健康科学の知識をさらに深めてゆくことである。自由科目なので、学生は自分の学びたい分野の講義を選ぶことができるようになっている。講義のテーマは、担当教員の専門分野を考慮して、健康科学概論からスポーツ栄養、スポーツ心理、トレーニング科学、スポーツ文化論など多岐にわたっている。

「評価」：大東文化大学のすべての教員は専任・非常勤ともに、2000年より、学生による授業評価を受けており、その結果については大学のホームページや大学で出版した報告書で公表されている。「総合体育」に関しては、その他に保健体育独自で毎年学生による評価を行っている（調査結果については大東文化大学紀要36号＜社会科学＞、135-142、1999と大東文化大学紀要37号＜社会科学＞、91-99、2000に掲載）。授業に対する満足度では5段階評価で4以上の評価を受けており、健康やスポーツについての基礎知識の習得、運動の楽しさ・重要性を知る、といった項目についても肯定的な回答をした学生が多かった。

また、5月と12月の体力診断テストの成績を比較すると、一部の種目で平均値が向上しており、体力の回復を示唆するような傾向もある。

「体育実技」については、履修生を対象にした履修動機の調査（大東文化大学紀要第40号＜社会科学＞、215-219、2002）や上記の学生による授業評価により、履修した学生が高い満足度を得ていること（5段階評価で4以上）、運動不足解消や友人作りなどを目的として履修する学生が多いことが確認されている。

「健康・スポーツ科学」については、上記の学生による授業評価において高い満足度を得てい

ることが確認されている。

「問題の改善計画」：2005年度開設を予定してスポーツ・健康科学部の設置認可申請中であるが、これが認可されれば、現在在職の保健体育教員に新規採用の教員が加わって保健体育科目の運営にあたることになる。その際は全教員がスポーツ・健康科学部の専門科目以外に、全学を対象とした「総合体育」「健康・スポーツ科学」などの保健体育科目もかならず担当することになっているので、実技の種目や講義のテーマは、よりバラエティに富み、学生のニーズにさらに近づいたものになると思われる。

1)－3 授業の方法（必修・選択等）

「現状」：大学設置基準の大綱化にともなって、1995年に大東文化大学でカリキュラム改革が実施されて以来、一般教育科目の区分が廃止され、語学を除く従来の一般教育科目は、総合教育科目として位置づけられることになった。それにともなって保健体育科目は総合教育科目の一分野（健康とスポーツ群）を担っている。総合教育科目の扱いは、全学で必修・選択は統一されている。1年次配当の統合型の実技科目「総合体育」は全学部・全学科で必修となっており、2年次配当の実技科目「体育実技」は自由科目、1年次配当の講義科目「健康・スポーツ科学」は自由科目で、必修ではないが、履修した科目の単位は卒業に必要な単位数の中に算入される。

「総合体育」は旧来の体育実技と体育講義を合体させたもので、全国大学体育連合の分類では統合型に相当する。1995年のカリキュラム改革以降は授業運営は半期制を基本としているので、前期を「総合体育Ⅰ」後期を「総合体育Ⅱ」と呼んで区別している。総合体育Ⅰの全授業回数12～15回の中で講義を6回程度行う。講義の内容は、1）現代社会と健康、2）栄養とその摂取バランス、3）トレーニングの基礎理論、4）スポーツ外傷・障害と救急措置、5）AIDSとSTD（性行為感染症）予防、6）心と体の健康、の6つのテーマに沿って行う。後期の総合体育Ⅱはすべて実技である。このほかに5月と12月の授業時に、文部省体力診断テスト（旧）項目の中から踏台昇降、反復横跳び、立位体前屈、握力の5種目を実施して、体力の把握に努めている。前期は講義と体力テストのために実技の回数が少なくなるので「総合体育Ⅰ」と「総合体育Ⅱ」は同一曜日時限の同一教員・同一種目のクラスを履修するのが原則である。

種目選択の方法は、以前は入学時のガイダンス時に抽選を行って登録順番を決め、登録順番の早い者から開設されているすべてのクラスの中から他の必修科目と重複しないものを選んでゆく、いわゆる「オープン方式」であった（詳細は「大学体育」（1993）、大東文化大学紀要37号＜社会科学＞、91-99、2000に掲載）。この方式だと、抽選で登録順番早い者は選択肢が広いが、遅い順番のグループに割り当てられると選択肢が極端に少なくなるのが欠点であった。

そこで1997年から、1年次生の種目選択は、学生の学科・クラスごとに月曜から金曜までの2限または3限を総合体育の時間として割り当て、（例：日本文学科A組は月曜2限、等）、その曜日時限に総合体育のクラスとして、実技6～7種目を開講し、学生は希望する種目に登録する、

「曜日時限クラス指定方式」に改めた。

学生は指定された曜日時限の総合体育の授業の1回目の授業に出席し、簡単なガイダンスを受けた後、自分の希望する種目に登録する。各曜日時限には平均で300名程度の学生が集まるので、1回目の授業は、講堂など、数百人の学生を収容できるようなところを確保して行う。

開講する種目はバドミントン、サッカー、バレーボール、バスケットボールなど学生の人気の高い種目を優先して配置する。担当教員の専門性を生かして、ジャズダンス、水泳、武道などを開講することもあるが、このような種目は全ての曜日時限に開講できず、受講希望者も多くないので、「オープン種目」として、その種目がある曜日時限以外でも、他の必修科目と重複しない限り受講できるようにしている。また、バドミントン、バスケットボール、バレーボールなど希望者の多い種目は希望者数が定員を上回ることが多いので、1時限、4時限にもオープncラスとして開講し、抽選に漏れて履修できなかった学生や、教員配置の関係で自分の指定された曜日時限にバドミントンやバスケットボールなどが開講されていない学生に対応している。

大東文化大学では入学後の語学クラスの変更や資格取得などの関係で指定された総合体育の曜日時限に語学や資格取得関係の科目がバッティングする学生も出てくる。また、スポーツ障害や身体の障害、疾病などで健常な学生と一緒に体育ができるかどうか不安に感じている学生もいる。こうした学生を対象に前期の第一週の昼休みと放課後、履修登録の授業休講時に保健体育教員が相談コーナーを設け、こうした学生の相談に対応している。科目がバッティングした学生に対しては受講可能な曜日時限を探し、できるかぎり希望する種目に登録させるようにしている。障害や疾病を持つ学生に対しては、障害や疾病の内容に応じて、比較的運動負荷の軽い種目（卓球など）、自分のペースにあわせて参加できる種目（基礎トレーニング：トレーニングメニューを各自が作成し、トレーニングマシンなどを使って実技を行う種目。）などを履修できるように対応し、実際にその学生を担当する教員にも配慮をお願いしている。また、1回目の授業を欠席した学生の種目登録、授業についての疑問などがある学生にも対応している。

総合体育は1年次生を対象にしているため、学生は体育施設の場所や体育教員についての情報をほとんどもっていない。そこで2003年より予算を確保してガイドブックを作成し、学生に無料配布している。ガイドブックには体育教員のプロフィール、体育施設の案内図のほか、前期の総合体育で行う講義（6つの内容に分かれる）の概略が記載され、A5サイズで64ページという、学生が携帯するのに負担が少ないようにも配慮されている。

学生の出席状況の管理・成績処理のために、大東文化大学では学生ごとに顔写真付の受講カードを作成している。1年次の総合体育に使う受講カードはコンピュータソフトを活用して、顔写真、氏名、所属学科、組、指定された曜日時限、生年月日などをプレプリントしたものを使用している。

「体育実技」は2年次以降に履修する実技科目で、実技のみを行う。種目は、サッカー、バレーボールなど学内の体育施設を利用して毎週1時限の実技を行うもの（「体育実技AB」）とスキー

などのように休暇期間中に数日間の合宿授業を行い、授業期間中は昼休みなどを利用して、数回のガイダンス・連絡等（事前授業）のみ行うもの（「体育実技CD」）がある。体育実技CDの中には「スクーバ・ダイビング」という種目があり、ダイビングのライセンスが取得できる。これらのスポーツ種目に加えて、「アスレチック・リハビリテーション」という名称で、スポーツ外傷・障害の発生機序、テーピング・アイシングなどの応急処置の実習を行う授業も「体育実技」の1種目として開講されている。

体育実技AB、体育実技CDともに半期1単位の科目で上記の体育実技ABから2単位、体育実技CDから2単位履修できる。異なる種目を1単位ずつ履修することも、また同一種目を2回履修（体育実技ABであれば前期と後期、体育実技CDの場合は年度を変えて2回）することも可能となっている。

「健康スポーツ科学」は1年次から受講できる半期2単位の講義科目で、「トレーニングの科学」、「スポーツ選手の心理」、「運動と文化」など、担当教員が自分でテーマを選んで講義する。異なったテーマの講義を2つ、4単位まで取得できる。

これらの保健体育科目への理解を深めるなどの目的から、数年前より、大学のホームページに保健体育のページを増設した。掲載内容の編集は保健体育教員が行っている。掲載内容は、教員プロフィール、体育施設の案内など、講義資料以外のガイドブックの内容を掲載するほか、総合体育や体育実技ABCDの授業風景、健康スポーツ科学の講義テーマ、学外実習を行う体育実技CDの実習前の事前授業のスケジュール通知などを行っている。

毎回の授業の集合場所や休講の有無、スキー・スケート実習など体育関係諸行事の案内のための掲示板を総合体育館入り口に設けて、体育の授業に関する情報が学生に正確に伝わるように努めている。

「評価」：現在の体制になって8年が経過した。総合教育科目についての見直しが学内で行われたが、学生による授業評価で高い評価が出ている（例えば満足度において5段階評価で平均値4.1と、全科目の平均値3.6を上回っていることなど）。

1995年のカリキュラム改革以来、各学部・学科でカリキュラムの改革が続いているが、その際に専門教育を中心とした改革になりがちな傾向があり、総合教育科目については、改革によって履修の範囲がせばめられがちで、改革によって「体育実技」の一部の種目が学科目編成からはずされて履修できないようになったケースもある。「健康スポーツ科学」についても同様に、一部の講義テーマが学科目編成からはずされることがあり、学部・学科間での不公平を生じている。

体育実技の「アスレチック・リハビリテーション」はNATA（National Athletic Trainers Association：全米アスレチックトレーナー協会）のトレーナー資格を持ち、スポーツ産業の経営にかかわっている大東文化大学の卒業生が非常勤講師として授業を担当しており、実践的で最新の研究成果を取り入れた内容は、高く評価されるべきであろう。

そのほかの体育実技も、そのほとんどが、その種目の専門家が担当しており、総合体育よりも

レベルの高い授業内容が展開されている。

「問題の改善計画」：2005年度開設を予定してスポーツ・健康科学部の設置認可申請中であるが、これが認可されれば、専任・非常勤教員の増員が行われる。新規採用の教員は、専門科目を担当する一部の非常勤教員を除いて、総合体育等全学対応の保健体育科目を担当する教員が増える。施設面でもバレーボールなどの球技が実施可能な体育館フロアが1面増える予定なので、時間割編成を工夫すれば、総合体育や体育実技の種目が、よりバラエティに富んだものになり、健康スポーツ科学についても、講義テーマの種類が増え、総合的な知識・教養を深めるという総合教育科目の設立趣旨に今までよりも、さらに理想に近づいた形になると予想される。

また、評価のところで述べた履修可能な種目・講義テーマについて学部・学科間で不統一が生じている現象についても、学部（スポーツ・健康科学部）が総合体育・体育実技・健康スポーツ科学の科目運営に当たるようになるので、全学への発言力が増し、問題の改善に、有利な状況が生ずると思われる。

体育実技の「アスレチック・リハビリテーション」も総合教育科目として、またスポーツ科学科（定員100名）の専門教育科目として開設されることになった。大東文化大学の「合併授業」という扱いを利用して、スポーツ科学科（定員100名）の学生が履修した場合は専門教育科目の単位が、他学科の学生が履修した場合は総合教育科目の単位が与えられることになる予定である。

1)－4 履修状況（2004年度の履修状況等）

「現状」：大東文化大学では、毎年4月に、学生がその年度に履修予定の科目を（前期開講科目・後期開講科目とも）登録する。

総合体育の2004年度履修者は総合体育Ⅰ3004名、総合体育Ⅱ3003名であった。これは2003年度以前入学で、総合体育の単位を取得できなかった再履修者を含む数字なので2004年度入学者を上回る数字になっている。入学手続きをして学籍のある1年生で履修手続きをしないものが毎年100名程度いるので、総合体育に登録している新入生の割合は、毎年96～97%である。大東文化大学の履修システムでは、受講曜日時限と担当教員が指定されている必修科目は、自動的に登録が行われる。しかし総合体育は必修ではあるが、受講曜日時限のみが指定されるだけなので、登録は他の選択必修科目や自由選択科目と同様、学生がマークシートに記入する形で行われる。したがって4月の登録直後は、前期の総合体育Ⅰに登録して後期の総合体育Ⅱに登録し忘れるケース、その逆のケースなどもあるので、総合体育ⅠとⅡの受講者数は一致しない。

東松山キャンパスの体育施設を利用する体育実技A Bの2004年度履修者は前期開講のAの履修者が12種目16クラスの合計で693名、1クラスあたりの履修者は43.3名、後期開講のBが13種目17クラスの合計で630名、1クラスあたりの履修者は38.8名。

学外で実習を行う体育実技C Dの履修者は、Cが5種目5クラスの合計で94名、1クラスあたりの履修者は18.8名、Dが5種目5クラスの合計で63名、1クラスあたりの履修者は12.6名であっ

た。

健康スポーツ科学の履修者は12クラスの合計が1533名、1クラスあたりの平均は127.8名であった。

「評価」：大東文化大学の内規では、自由選択科目で受講人数が10人未満の講義（演習形式のものを除く）については、受講者が少ない原因を検討し、改善策を講じて、それでも受講者が増えない場合は、次年度からその講義を開講しないことになっている。

保健体育科目においても、体育実技A Bも発足当初は10人未満の授業が多かったが、4時限など学生の履修しやすい曜日時限に配置する、人気種目を中心に開設するなどの工夫を行った結果、体育実技A Bで受講人数が10人未満の授業はなくなった。

合宿授業を行う体育実技C Dでは、スキー、スケート、水泳（海）が、若者の嗜好の変化を反映して受講者が減り、スケート、水泳（海）の1クラスあたりの受講者数が10人程度と少ない。一方、ダイビングライセンスの取れるスクーバダイビングは受講者数が1クラスあたり20人以上となっている。

自由選択科目の体育実技A B C Dや健康スポーツ科学で一定数の受講生を確保するためには、学生への宣伝が重要と思われるが、大東文化大学では、2年次の履修ガイダンスへ保健体育教員が交代で出講し、授業内容の説明・宣伝に努めている。履修ガイダンスは教務担当の事務職員が説明に当たるのが通例であり、保健体育教員以外の科目の教員は履修ガイダンスへの出講はしていない。

数年前に行った調査（大東文化大学紀要第40号＜社会科学＞、215-219）で、自由選択科目の体育実技を選択した理由を挙げさせたところ、「ホームページをみて履修することにした」と回答したものが1割以上にのぼった。ホームページも一定以上の宣伝効果を挙げているといえよう。

「問題の改善計画」：2005年度開設を予定してスポーツ・健康科学部の設置認可申請中であるが、これが認可されれば、スポーツ科学科の学生は、現在開設されている体育実技A B C Dを専門選択必修科目の「スポーツ実技」として履修することになる。体育実技A B C Dとスポーツ実技は合併授業の形で運営されるので、受講生数の確保と授業の効率的な運営を実現することができる。また、スポーツ科学科の学科目の中に、ホームページのコンテンツを含むスポーツコンテンツ作成の科目があるので、ホームページの運営も、学生の声を取り入れて、より一層学生のニーズに沿った内容に改良することが可能になり、今以上に自由選択科目の体育実技の履修状況改善に寄与すると思われる。

1) - 5 研究状況に関して

(1) 研究活動、学会活動

「現状」：大東文化大学の専任教員に対しては毎年一人当たり40万円の研究費（一般研究費）が支給されている。この一般研究費は、図書やパーソナルコンピュータの購入、その他各人の研究

に必要な用品（10万円以下）の購入、旅費などに充当することができる。このほかに学内公募の形で特別研究費（研究者が複数の場合は研究機関2年間で上限200万円まで、単数の場合は研究機関1年間で上限100万円の補助を受けることができる。保健体育教員からはここ数年、ほぼ毎年1件以上の応募があり、いずれも審査に合格し、助成を受けている。

学会活動の項でも述べるが、バレーボール、スケートなど、スポーツ種目ごとに開催されている研究会に所属して研究活動を行っている教員もいる。

日本体育学会大会には毎年大部分の教員が参加し、発表者・共同研究者にも名前を連ねている。全国大学体育連合の研究助成募集にも1件審査に合格し、助成を受け、研究成果も発表している。

日本学術振興会の科学研究費助成にも毎年2件以上の応募を行っているが、過去10年間では、共同研究者を含めても、審査に合格したのは数件にとどまっている。

サッカー選手の移動解析や潜水中の血中酸素飽和度の測定などについて独自に技術開発の研究をしている教員がおり、企業とも提携しながら研究を進めている。

数年前から保健体育部会の専任・非常勤教員をメンバーに研究会を開催し、駅伝、サッカーなど大東文化大学の保健体育教員がかかわっているスポーツ種目を中心に、各教員の研究成果を中心に話題提供・討論などを行っている。

大東文化大学では毎年紀要（投稿原稿の審査なし）を発行しているが、最近数年間は、ほぼ毎年1件以上投稿があり、いずれも掲載されている。

学会活動については、保健体育教員全員が日本体育学会か日本体力医学会のいずれか、またはその両方に所属している。このほか、各教員の前門分野に関連のある学会、たとえば日本バイオメカニクス学会、日本武道学会、日本フットボール学会、日本スポーツ心理学会などにも個々に参加しており、全員ではないが、日本武道学会、日本フットボール学会、日本舞踊学会、日本女子体育連盟などに理事などの資格で運営に直接かかわっている。

バレーボール、スケート、スキー、スクーバダイビングなど、個々の種目に関する研究会に主要メンバーとして活躍している教員も多い。

体育・スポーツの関連分野の学会で大東文化大学の保健体育教員が加入している学会としては、日本ストレス学会、大学教育学会、日本学校保健学会、日本公衆衛生学会などがある。

「評価」：大東文化大学の保健体育教員は、授業、課外体育活動の指導、校務、地域のスポーツ活動や学会・研究会運営への参画など多忙な中で、学会発表や紀要への投稿なども定期的に行うなど、研究活動・学会活動に一定の努力を払っているといえる。今後は紀要への投稿件数を増やすことに加え、審査員の置かれている雑誌への投稿・掲載件数を増やすことにも努力すべきであろう。

10年ほど前に保健体育分野での研究誌の創刊を行ったが、予算面などの制約条件により、その後の刊行が果たせなかった。大東文化大学では文学・経済学など、学部が主体となって各専門分

野での研究誌が発行されているので、保健体育分野での研究誌の再刊もなんらかの機会をとらえて行うべきであろう。

「問題の改善計画」：2005年度開設を予定してスポーツ・健康科学部の設置認可申請中であるが、これが認可されれば、着任予定教員の加入も得て、研究活動は従来よりもさらに活発化することが予想される。大東文化大学では、学部には付置研究所をおく（スタッフは学部所属教員が兼任する）ことが通例であり、スポーツ健康科学部においても付置研究所（名称は未定）において各種の研究集会や研究誌発行も行われることになると思われる。

数年前から始まった保健体育エリア内での研究会も、スポーツ・健康学部あるいはスポーツ科学部の研究会として、開催頻度を高めて行うことになると思われる。

各種研究助成への応募についても、新任教員も加わって、グループでの応募が増え、審査に合格するものが増えることが期待される。

スポーツ・健康科学部に着任予定の教員の中には、企業と提携して研究活動を行っている者もいるので、企業と提携しての研究活動もいっそう盛んになるものと思われる。

1) - 6 課外スポーツ活動支援

学生課外スポーツ活動（監督・コーチ、顧問、役職など）

「現状」：大東文化大学では、休部中の5クラブをのぞく、陸上競技、ラグビー、アメリカンフットボール、スピードスケート、テコンドーなど38の運動部が活動しており、大学を代表する部として対外試合や競技会、コンテストなどに出場している。2004年度には、保健体育の専任教員9名が、陸上競技など8つの部の部長・副部長を務めている。また、スピードスケート、バスケットボール、バレーボール、モダンダンス、陸上競技部については、非常勤教員も含めると7名の保健体育教員が監督・コーチを務めている。

これらの運動部を管理・支援する組織として体育センターが設置されており、専任教員が2年間を任期として所長となり、その運営責任者となっているが、最近は2期続けて保健体育教員が所長となっている。

体育センターでは個々の運動部の活動内容の掌握や強化指定クラブへの強化費の配分とともに、新入部員を対象としたセミナーや、主将・主務のための講習会も実施しているが、専任・非常勤の保健体育教員が講師などを務めて支援している。

また、LT測定、ハートレートモニターの貸出し・使用の指導、部のミーティングのための体育館講義室利用・保健体育所有のAV機器貸出しなども行っている。

総合体育館のトレーニングルームは授業で使用する時間帯以外は一般学生や運動部員が自主的なトレーニングに使用できる。4年前から午後3時から閉館までの時間帯に外部からインストラクターを派遣してもらい、運動部員・一般学生のトレーニングに関する相談や指導に当たっている。

「評価」：大東文化大学の保健体育教員が監督・部長としてかかわっている運動部は、陸上競技（駅伝）、モダンダンス、スピードスケートなど、全国大会で活躍しているものが多く、他にもラグビー、柔道、レスリングなど、現在は直接指導者としてかかわっていないが、過去に保健体育教員が監督や部長としてかかわり、競技レベルの向上に大きく寄与した部もある。このことから、大東文化大学の運動部の保健体育教員は、大東文化大学の運動部強化に大きく貢献しているといえよう。全国レベルの運動部では、授業期間中に遠征や合宿などで授業を休まざるを得ない場合が多い。また、スポーツ推薦で入学した学生は文学部や経済学部など、スポーツとは直接かかわりのない学部にも所属して学業と競技生活の両立を目指すことになるので、そのような学生の学習指導や進路指導に際しては、保健体育以外の分野の教員の協力が不可欠である。

個々の運動部の指導だけでなく、LT測定、ハートレートモニターの貸出し・使用の指導科学的サポートも、ノルディックスキーやラクロスなどの種目で成果をあげている。

現在、体育センターの主催で新入生の運動部員や主将を対象に行っているセミナーも、栄養、トレーニング、テーピングなどの特定にテーマで運動部員全体を対象にして複数回開催するなど、積極的に拡充すべきであろう。

また、体育連合会に加入していない運動部以外のサークルにも上記のような講習会開催などで支援を行ってゆくべきであろう。

トレーニングルームを放課後に一般開放している大学は多いと思われるが、専門の資格を持ち、指導経験のあるインストラクターを配置しているところは少ないと思われる。

「問題の改善計画」：2005年度開設を予定してスポーツ・健康科学部の設置認可申請中であるが、これが認可されれば、コーチングを含めたスポーツ科学の成果をスポーツ科学科（定員100名）の学生を媒介として各運動部へ浸透させることができる。モーションキャプチャー・体脂肪測定器などの科学機器も導入されるので、従来のものよりもさらに充実した科学サポートも可能になる。

また、スポーツ健康科学部の教育活動の一環として、スポーツ科学科（定員100名）以外の学生も対象に含めた、学生トレーナーの養成も行うことが検討されている。

また、スポーツ・健康科学部が開設されれば、2006年度の入試からはスポーツ推薦の定員枠がスポーツ・健康科学部にも割り当てられる予定であるので、スポーツ推薦で入学した学生の学習や進路指導に保健体育教員が直接関与できることになる。体力・技術・戦術といった直接協議にかかわる指導だけでなく、学生トレーナーの養成なども今後の課題になると思われる。

1)－7 各種サービスプログラム

(1) 学内サービス（学内の学生、教職員対象）

「現状」：学内の学生や教職員を対象にしたサービスプログラムは現在のところ行われていない。東松山キャンパス開設当初から約30年間、主に1・2年生を対象に、毎年5月に授業を休講（終

日)にして、保健体育教員が主催者となって、教務事務室他事務職員の支援のもとでスポーツ大会(フレッシュマン・スポーツデー)を開催していたが、経費節約と、事務職員(とりわけ教務事務室)の負担が大きいことなどによって、2001年以降は行われていない。

教職員のテニスサークルが学内に組織されており、近隣の大学と交流試合も実施されている。保健体育のスタッフ数名がこのサークルに加わって、選手兼世話人として活動している。

「評価」：フレッシュマン・スポーツデーは、体育実技授業の一環として行う形にして運営されたため、授業を休講にして行う他の行事(体育祭、文化祭など)に比較して参加率も高かったが、施設や時間の関係で自分の希望する種目に出場できない学生も多く出てくるなど、問題点も多かった。また、授業回数の確保のため、学内行事による休講日数の見直し、事務職員の削減により、事務職員が運営の支援に参加しにくくなったこと、開催に一定の経費がかかることなどにより、フレッシュマン・スポーツデーのような大会を開催することの意義は認められているものの、再開の見通しは立っていない。

教育学科など一部の学科では学科内のスポーツ大会が行われており、体育実技の用具を貸すなどの協力は行っている。

「問題の改善計画」：2005年度開設を予定してスポーツ・健康科学部の設置認可申請中であるが、これが認可されれば、スポーツ大会の開催・運営に学生を参加させることを、学部教育の一環として行うことが可能になる。スポーツ科学科(定員100名)の学生、自治会や体育連合会(大東文化大学の運動部の連合体)などの連携により、学生が運営の主体になり、それを保健体育教員がサポートするような形で、フレッシュマン・スポーツデーのような全学部が参加するスポーツ大会を復活させたい。

学内の教職員を対象にしたサービスプログラムの充実についても、スポーツ・健康科学部にされるところが大きいと思われるので、着任予定の教員とも力をあわせて取り組んでゆきたい。

1)ー8 地域サービスプログラム(大学を拠点にしたもの、出前型など)

「現状」：大学を拠点にしたものとしては、板橋・東松山両キャンパスの教室・体育施設を利用したエクステンション講座が開設されている。2004年度に保健体育の教員が担当しているのは水泳の講座のみであるが、過去には健康やスポーツに関する講義や、水泳以外のスポーツ種目の講座も開設されたことがある。

出前型のもので、大学が組織的に対応しているものとしては、板橋区のいたばしグリーンカレッジ、東松山市の東松山きらめき市民大学などがあり、スポーツや健康に関する講座が開設されており、保健体育教員が講師として活動している。

そのほか、東松山市を中心に活動している各種のスポーツ教室や講習会の講師として保健体育教員が個人的にかかわっているものが多数ある。

「評価」：東松山キャンパスの位置する埼玉県北部地区には大学・短大が少なく、その中でも大

東文化大学の体育施設・保健体育教員などの充実度から見て、大東文化大学が健康・スポーツの分野で地域サービスに貢献できる潜在能力は大きいと思われる。現状でも保健体育教員の個人的努力によりかなりの貢献が行われているが、今後もいっそうの充実が望まれる。

「問題の改善計画」：2005年度開設を予定してスポーツ・健康科学部の設置認可申請中であるが、学部新設許可が得られれば、着任予定の教員の協力を得て、地域サービスのいっそうの充実が期待される。また、こうした地域サービスへスポーツ・健康学科の学生が補助スタッフとして参加することも、学部教育の一環として考えられる。

1)－9 学外スポーツ団体との関わりに関する項目（近隣の体育協会等とのかかわり）

「現状」：陸上競技連盟、バレーボール、スケート、ラグビー、サッカーなどの各スポーツ団体のナショナルチームレベルの強化に強化委員会や科学委員会のメンバーとして保健体育教員が活躍している。また、埼玉県、東松山市、坂戸市など東松山キャンパスのある埼玉県や近隣市の体育協会の運営にも保健体育教員が参画している。また、近隣で実施されるスポーツイベントにも、講師や運営メンバーとして参画している。

「評価」：現在在職している保健体育教員の中には、学生時代は全国レベルの競技水準を維持していたものが多く、その経験を生かして各競技の全国レベルの強化にかかわっていることは評価できる。また、地域の体育活動にも、積極的に参加して、エリートスポーツの強化だけでなく、市民レベルでのスポーツの普及にもかかわっている。

私立大学は所属する地域への貢献が重要視されており、地域サービスプログラムとは別の側面で、保健体育教員がスポーツを通して地域貢献しているといえよう。

「問題の改善計画」：2005年度開設を予定してスポーツ・健康科学部の設置認可申請中であるが、学部新設の認可の許可が得られれば、着任予定のスタッフの協力を得て、スポーツ科学の最新の成果の還元という面からも、学外スポーツ団体への支援活動の強化が期待される。

1)－10 スポーツ団体以外の学外組織との関わり（NPO、ボランティア団体等）

「現状」：1998年より剣道の国際的な普及・交流を目的の一つにしている特定非営利活動法人（NPO）国際社会人剣道クラブに大東文化大学の保健体育教員が参加している。また、2003年に特定非営利活動法人（NPO）Experience Aid が、大東文化大学の保健体育教員を理事長・理事として発足、現在に至っている。このNPOは次世代を担う子供たちを対象に、海や山での自然体験を含む各種スポーツ活動や国際交流イベントを通じて情操教育を行うほか、中・高齢者を対象にメディカルチェック、運動処方など健康の保持増進のための事業を行うことを目的としている。

「評価」：スポーツ関係のNPOは今後も増加することが予想され、こうしたNPO活動への参与も見られることは望ましい。今後も、さらに多くの教員が、多くのスポーツ関連のNPOになんらかの形でかかわってゆくべきであろう。

「問題の改善計画」：2005年度開設を予定してスポーツ・健康科学部の設置認可申請中であるが、学部新設の許可が得られれば、スポーツの専門家だけでなく、医療の専門家も学部専任教員として加わってくるので、そのような教員の協力を得て、NPO などスポーツ団体以外の学外組織とのかかわりも、いっそう充実することが期待される。

1) - 11 施設・設備（施設関係の委員会構成・予算、維持方法）

「現状」：二つあるキャンパスのうち、体育施設は東松山キャンパスに集中しており、屋外施設はキャンパス内のラグビー場、野球場、多目的グラウンド、テニスコートなど、および東松山キャンパスから約6 km離れた正代地区に400mの陸上トラックとグラウンド1面を含む11箇所で総面積は25,062.95㎡、屋内施設は体育館アリーナ、トレーニングルーム、屋内プール（25m短水路）、各種武道場など19箇所で総面積は10,353.59㎡ある。

また、体育館には54名収容の教室が2つ、70名収容の教室と120名収容の教室が各1、合計4つの教室と20名程度収容可能なスポーツ相談室が1つあり、総合体育の講義や演習授業、雨天時の実技授業などに活用されている。

施設運営は、校舎など、他の施設と同様に、事務方（管理部）が行っており、改修計画の立案や予算の獲得なども、保健体育エリアや体育センター（運動部活動を管轄する事務部署。17ページ参照）など、関係部署の要請もとiriいれながら、管理部が行っている。

施設管理や改善などを行うための委員会は、体育施設に関しては組織されていない。語学の授業運営にかかわるLL（Language Laboratory）教室については語学授業担当教員を中心にLL委員会が組織されている。

「評価」：屋外施設の広さは十分であるものの、野球場、ラグビー場は排水設備が不備で、降雨量によっては1週間近く使用不能になることもある。多目的グラウンドは給水の設備がなく、夏季の実技に不便であったが、保健体育エリアを中心とする関係部署が管理部に強く働きかけた結果、2004年に散水と給水ができるようになった。テニスコートは数年前にクレイからオムニコートに改良されたので少々の降雨でも実技が可能となった。

正代地区の屋外運動施設は、駅から3 km以上離れている上にバスなどの公共交通機関がないため、もっぱら運動部活動にのみ使用されている。河川敷で、しかも遊水池の役割もあるために、台風などでまとまった降水があると、すぐに冠水してしまう。

屋内施設は体育館アリーナで2004年度国民体育大会バスケットボール少年男子の部が開催されるなど、広さ・質ともに一定の水準を満たしているものの、竣工（1988年）から16年経っていることもあって、老朽化が目立ち始めている。

特にトレーニングルームは搬入されているトレーニングマシンの大部分に老朽化が目立ち、少しずつ新しい機器の導入などの改善が望まれる。

こうした体育施設に関する問題・改善要求は、授業運営にかかわる部分は保健体育エリアから、

運動部活動にかかわる部分は各運動部の要求を体育センターが窓口となって管理部に要求をしているが、体育施設以外の他の施設の改善ともバランスをとった上で設備改善が行われるので、敏感な改善は期待しにくいのが現状である。その中でも、保健体育エリアの要求により、いままで水道が設置されていなかった多目的グラウンド（サッカーの実技で使用）に2004年度飲水施設と散水栓が設置されたことは評価できる。

東松山キャンパス内の体育施設は運動部と共同で使用していることが多いので、管理部への要求は体育センターと協働できる部分は協働して要求を行っている。

語学や情報教育に関しては大学当局が、基礎教育科目として、その必要性を十分に認識しているためか、LL教室やコンピュータ・ルームについては十分な設備改善が行われているようであるが、体育施設については改善の余地がおおいにあるといわざるを得ない。

「問題の改善計画」：ラグビー場の改修（人工芝にする）にともなう経費が2005年度予算に計上されており、工事が終了すれば多少の降雨のあとでもすぐに使用可能となり、課外活動や、体育実技などの授業運営の面でも、大いに改善が予想される。

また、2005年度開設を予定してスポーツ・健康科学部の設置認可申請中であるが、学部新設の認可を見越して、2005年秋を竣工目標に体育館・トレーニングルームを備えた新校舎が建設中である。体育館はバスケットボールコート1面、バレーボールコート2面が取れる広さで、天井にビデオカメラを設置するなど、スポーツ科学科（定員100名）の専門教育にも配慮された設計になっているが、総合体育・体育実技などの全学を対象とした授業やクラブ活動にも活用される予定であり、保健体育科目の授業運営や課外体育活動の環境改善に大きく寄与できると思われる。

また、新しく増設されるトレーニングルームと、既存のトレーニングルームには新しい機器が導入される予定で、トレーニング施設も大幅に改善が行われる予定である。その際、既存のトレーニングルームはフリーウェイトなど運動選手を対象にした高度なトレーニングに対応する機器を中心に配備し、新設のトレーニングルームには一般学生の体力向上や健康増進に対応した機器を中心に配備する予定である。既存のトレーニングルームは、授業時間外は学生に開放されているが、利用の中心は運動部の学生で、一般学生にとってかならずしも利用しやすい環境ではなかった。トレーニングルームの増設とトレーニング機器の効果的な配置によって、一般学生や職員、地域住民も気軽にトレーニングルームを利用できるような環境整備の実現が期待される。

これまでは、体育施設は総合教育の1分野の授業を行う場、課外体育活動の場であることから、改善も後回しにされがちな部分も否定できなかったが、スポーツ・健康科学部の設置が認められると、大東文化大学においては、体育施設は専門教育のための施設という側面も持つことになり、専門教育が総合教育に比べて重視されがちな状況においては、従来よりも体育施設改善の要求があげやすくなることが予想される。

1) - 12 FD活動に関する項目

「現状」：全国大学体育連合には大学設置基準「大綱化」の前から期間加盟しており、中央研修会・冬季研修会にも積極的に参加している。

大学教育学会には保健体育教員が個人会員の資格で加入しており、1998年に大東文化大学の学生の、保健体育教育に対する評価について一般研究発表を行っている。

「評価」：大東文化大学は大学教育学会に機関として加盟していないので、大学教育学会からの情報は、学会に加盟している教員から情報提供を受けているが、大学教育の改善に対する重要性から見ても、機関加盟が望ましい。

全国大学体育連合は大学体育のFD活動に重要な役割を果たしているので、今後も研修会や機関紙などから情報の提供を受けるなどして、積極的にかかわってゆくべきであろう。

「問題の改善計画」：2005年度開設を予定してスポーツ・健康科学部の設置認可申請中であるが、学部新設の許可が得られれば、教養教育（総合教育）・専門教育の両方からFD活動に取り組み、いっそうの成果を挙げてゆくことが期待される。

以上、2004年に社団法人全国大学体育連合に提出した「FD報告書」をもとに本学の保健体育教員の教育・研究活動について検証を行ったが、今回、約400の大学・短期大学が加盟している全国大学体育連合の中で「FD推進校」として表彰された5大学の中に本学が含まれたことから、本学の保健体育教員の活動（教育・研究分野）に一定の評価が与えられたものと考えることができる。本学の保健体育教育は、前身の日本文政大学の時代を含めれば、50年以上にわたる歴史を有しており、保健体育教育の改善については、長い年月にわたって努力がなされてきたことが推察される。

その中でもFD活動に関しては、大学教育学会と社団法人全国大学体育連合の両団体と密接な関係（大学教育学会は個人加盟）を保っており、高い水準を保つことができていると思われる。日本の大学教育のFD活動に関しては、大学教育学会が全般的な指導の立場にあり、保健体育分野では社団法人全国大学体育連合が保健体育分野でのJABEE（Japan Accreditation Board for Engineering Education：日本技術者教育認定機構）にあたる役割を果たそうとしており、今後とも上記両団体と密接な連絡を保つことが、本学の保健体育分野でのFD活動を今後とも向上させてゆく上で重要であると思われる。

2) スポーツ・健康科学部発足に伴う問題解決の方向性について

上記のFD報告書は、スポーツ・健康科学部の設置申請の審査中に作成されたが、審査の結果設置が許可され、2005年4月に本学の8番目の学部として、スポーツ・健康科学部が発足し、保健体育の分野では、新たに7名の専任教員が就任した。このことが本学の保健体育教育に及ぼす影響について以下に述べる。

2)－1 保健体育教育担当スタッフの質・量両面における充実

スポーツ・健康科学部の設置に伴う教員の新規採用に当たっては、専門教育科目の担当能力と並んで、総合体育・体育実技・健康スポーツ科学など保健体育教員が担当する全学対応の科目を担当する能力の有無についても検討の対象とした。その結果、新規採用教員全員がスポーツ・健康科学部の専門教育と全学対応の科目の双方を担当することが可能となり、全学対応の保健体育科目においても、開設種目のバラエティが増し、学生のニーズにも沿う形となった。新規採用教員の中には、サッカー・バレーボールのような一般に知られているスポーツ種目以外の、いわゆるニュー・スポーツ（インディアカ、ユニホックなど）を指導できる者もいるので、今後はいわゆる運動嫌いの学生を対象にしたニュー・スポーツのクラス開設も可能になってきている。

2)－2 保健体育科目運営における施設設備の充実

1)－11の「問題の改善計画」でのべた内容がほぼ完全に実施に移されている。すなわち、9号館の完成により体育館フロア1面、トレーニングルーム1室が増設され、2005（平成17）年度後期から総合体育・体育実技の授業に使用される。同じく9号館の視聴覚機器の完備した教室で2005（平成17）年度後期から健康スポーツ科学の講義が行われる。また、スポーツ・健康科学部の発足とは直接の関係はないが、ラグビー場の改修（人工芝への張替え）により、サッカーなどの実技が降雨の影響を気にせずに、良好なグラウンドコンディションのもとで実施できるようになった。

また、9号館の完成により、球技の可能な体育館フロア（アリーナ）が1面増え、2)－1の保健体育科目担当スタッフの増員とあわせて、総合体育や体育実技の運営において開設可能なスポーツ種目のバリエーションを増やすことが可能となった。

2)－3 保健体育科目関連分野における研究活動の活性化

新任の教員を中心に、委託研究（企業・スポーツ団体の依頼や科学研究費など）の件数や、学会発表の件数も増加傾向にある。また、平成18年1月には、日本フットボール学会が、本学保健体育教員を実行委員会メンバーとして、本学東松山キャンパスにて開催予定である。本学保健体育教員が実行委員会メンバーとなって本学キャンパスにおいて学会を開催するのは初めてのことであり、これもスポーツ・健康科学部発足に伴って本学の保健体育教員の人員が質・量ともに充実してきたことを示すものといえよう。

まとめ

本学の保健体育教育は、教育内容を中心とした改善の努力が社団法人全国大学体育連合から評価されて、平成17年度FD推進校として表彰を受けた。平成17年には本学の8番目の学部としてスポーツ・健康科学部が発足し、このことにより本学における保健体育教育はより一層の改善が

進むものと期待される。

スポーツ・健康科学部の開設と時期的に重なる形で、2006（平成18）年度を目指して総合教育科目の名称変更（総合教育科目⇒全学共通科目）とカリキュラム構造の改変（科目・科目群の整理など）が準備されている。これは2002（平成14）年に大学基準協会により行われた本学の第三者評価の際、本学の総合教育について、体系的な履修を可能にするように改善すべきであるという指摘を受けておこなわれたものである。こうした改変のなかで、保健体育分野については、総合体育、体育実技、健康スポーツ科学の存続は認められたが、総合体育の必修扱いの維持については微妙な状況にある。

本学における保健体育教育は、スポーツ科学というあらたな専門分野の増設により、専門教育としての充実が図られることとなった。一方でこれまで担当してきた、総合体育、体育実技、健康スポーツ科学といった、全学を対象とする「学部横断」的な教育（新しい体制のもとでは「全学共通教育」）についても、引き続きその運営体制・教育内容の充実が図られてゆくものと思われる。

参考文献

兵頭圭介：本学新入生のエイズ予防に関する知識の入学後の変化について。大東文化大学紀要34号＜社会科学＞，215-220

兵頭圭介，大橋二郎，秋葉盛夫，中間和男，馬渡照代：学生の評価と体力診断テストから見た本学の保健体育科目カリキュラム改革の評価について。大東文化大学紀要36号＜社会科学＞，135-142，1998

兵頭圭介，大橋二郎，秋葉盛夫，中間和男，馬渡照代：本学新入生の体育実技科目へのニーズと評価についての一考察。大東文化大学紀要37号＜社会科学＞，91-99，1999

兵頭圭介，田中博史，中間和男，秋葉盛夫：本学の必修保健体育科目への学生ニーズについて。大東文化大学紀要43号＜社会科学＞，59-66，2005

大東文化大学 学生による授業評価実施委員会：学生による授業評価と大学教育。大東文化大学，2005

（2005年9月22日受理）